

学力向上に係わる教育課程の効果

－宮崎市内中学校教職員へのアンケートの分析と考察－

河野哲志¹⁾・藤元嘉安²⁾

The Effect of Curriculum on the Improvement of Academic Ability -Analysis and Consideration of a Questionnaire to Junior High School Faculty in Miyazaki City-

Tetsushi KAWANO¹⁾ and Yoshiyasu FUJIMOTO²⁾

1. はじめに

宮崎県内の多くの中学校の課題の一つに学力向上があり、ほとんどの中学校が、県や国の学力調査の結果や学力向上の方策を踏まえて教育課程を構築するとともに、体系的な教育課程編成の充実に努めている^{1,4)}。

これまでに、学力向上を図るための教育課程編成の在り方について、宮崎市内の中学校の教務主任を対象に、学力向上に係わる教育課程編成の工夫点について聞き取り調査を行った。その結果、宮崎市内の多くの教務主任は、授業時数の確保を重要視していることが分かった。また、学力向上に係わる研修時間、会議、集会、授業以外の補習等において、全職員の意識や態度等を一つにした継続的な取組が必要になると捉えていることがわかった⁵⁾。

そこで本研究では、教務主任だけでなく、各学校の教職員が学力向上のための教育課程をどう捉え、授業時数の確保以外の学力向上に係わる取組に対しどのような意識をもっているのかを明確にすることを目的とし、宮崎市内の中学校に勤務する教職員を対象に実施された学力向上に係わる教育課程の効果に関するアンケート⁶⁾について分析を行った。

2. 調査方法

2.1 予備調査

学力向上に係わる教育課程の効果に対する教職員の意識を把握するために、宮崎市小・中学校の教務主任8名に対して、2017年7月中旬と8月上旬に予備調査を実施した。予備調査では、8名の教務主任に対して調査の趣旨を説明するとともに、学力向上のために、どのような取組を行えばよいか、ディスカッションを行った後に自由記述により回答を求めた。この8名から得た回答を整理した結果が表1に示す25項目である。この25項目で本調査を実施した。

¹⁾宮崎市立生目中学校、²⁾宮崎大学教育学部

表1 アンケート用紙

項目	とても重要である	重要である	どちらかといえば重要である	どちらかといえば重要ではない	重要ではない	まったく重要ではない
1 教科部会	6	5	4	3	2	1
2 学力向上に係わる校内研修	6	5	4	3	2	1
3 校務部会（学習関係）	6	5	4	3	2	1
4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）	6	5	4	3	2	1
5 小中連携による学力向上事業	6	5	4	3	2	1
6 学力向上を目的とした主題研の設定	6	5	4	3	2	1
7 教科の予備（余剰）時数	6	5	4	3	2	1
8 夏季休業中の補習の実施	6	5	4	3	2	1
9 放課後や昼休み等で行う学習の実施	6	5	4	3	2	1
10 部活動終了時刻を早める取組	6	5	4	3	2	1
11 部活動休みの日の実施	6	5	4	3	2	1
12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組	6	5	4	3	2	1
13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習	6	5	4	3	2	1
14 朝自習時間の読書等，読書活動を推進する場の設定	6	5	4	3	2	1
15 少人数指導の実施	6	5	4	3	2	1
16 学習塾との連携事業	6	5	4	3	2	1
17 モジュール学習（※1）	6	5	4	3	2	1
18 学力向上推進担当者の設置	6	5	4	3	2	1
19 研究公開への参加	6	5	4	3	2	1
20 市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加	6	5	4	3	2	1
21 地域人材を生かした学習指導の場	6	5	4	3	2	1
22 学習規律を身に付けるための集会等の設定	6	5	4	3	2	1
23 学級担任同士の意見交換会	6	5	4	3	2	1
24 校外学習	6	5	4	3	2	1
25 学習以外の生徒指導に係わる集会	6	5	4	3	2	1

※1 モジュール学習とは、1単位時間を50分とせず、25分の授業を今日と明日の2回に分けて行うような、1単位時間の50分を分割して行う学習のこと。例えば、1時間目の授業の前に毎日10分間の計算力を高める学習を行い、5日間で50分確保し、「数学1時間」としてカウントする。なお、たとえ10分であっても教科担当が授業を行う。

2.2 本調査

本調査は、2017年8月中旬に行われた。本調査で用いたアンケート用紙を表1に示す。なお、本調査は、宮崎市内の中学校に勤務する主幹教諭、指導教諭、教諭及び講師の各教職員に、各中学校の教務主任を通して依頼した。依頼においては、各中学校の教育課程編成の参考資料とする旨を説明した。また、25項目については、生徒の学力を向上させるという視点から見た場合、どの程度重要だと思うかについて、“とても重要である”“重要である”“どちらかといえば重要である”“どちらかといえば重要ではない”“重要ではない”“まったく重要ではない”の6件法での回答を求めた。なお、「それぞれの項目を実施できるとしたら」という前提で回答を求めた。アンケートは無記名とし、回答者が特定されないようにした。380名から有効回答があり、回収率は約50%であった。なお、本論文では、本調査で有効回答を得た380名を調査協力者と呼ぶ。

アンケートについては、重要と考える取組と、実際に効果があった取組との差異を確認するために、25項目について、調査協力者のこれまでの経験から、学力向上に効果があったと実感できる取組について回答を求めた。加えて、教務主任である調査協力者には、25項目の中から各学校で現在取り組まれている項目の回答を求めた。

3. 分析

3.1 重要性の分析

表1の25項目について、重要であると意識されている項目を明らかにした。まず、それぞれの項目について、“とても重要である”または“重要である”または“どちらかといえば重要である”の回答数を合計し、【重要である】と考えるグループの回答数とした。次に、“どちらかといえば重要ではない”または“重要ではない”または“まったく重要ではない”の回答数を合計し、【重要ではない】と考えるグループの回答数とした。また、【重要である】と【重要ではない】との回答数の偏りを直接確率計算で求めた。この結果をまとめたのが表2である。なお、表2を含め本論文における検定結果は、有意差なしをn.s.、5%水準で有意を*、1%水準で有意を**で表記する。

表2において、【重要ではない】よりも【重要である】の回答が有意に多い項目は、“1 教科部会”“2 学力向上に係わる校内研修”“3 校務部会（学習関係）”“4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）”“5 小中連携による学力向上事業”“6 学力向上を目的とした主題研の設定”“7 教科の予備（余剰）時数”“8 夏季休業中の補習の実施”“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”“11 部活動休みの日の実施”“13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”“14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定”“15 少人数指導の実施”“18 学力向上推進担当者の設置”“19 研究公開への参加”“20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加”“21 地域人材を生かした学習指導の場”“22 学習規律を身に付けるための集会等の設定”“23 学級担任同士の意見交換会”“24 校外学習”及び“25 学習以外の生徒指導に係わる集会”の計21項目であった。

表 2 重要性の分析結果

<項目>	【重要である】	【重要ではない】	p 値	判定
1 教科部会	368	12	0.00	**
2 学力向上に係わる校内研修	365	15	0.00	**
3 校務部会（学習関係）	358	22	0.00	**
4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）	346	34	0.00	**
5 小中連携による学力向上事業	298	82	0.00	**
6 学力向上を目的とした主題研の設定	330	50	0.00	**
7 教科の予備（余剰）時数	298	82	0.00	**
8 夏季休業中の補習の実施	217	163	0.00	**
9 放課後や昼休み等で行う学習の実施	245	135	0.00	**
10 部活動終了時刻を早める取組	173	207	0.04	**（※）
11 部活動休みの日の実施	236	144	0.00	**
12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組	164	216	0.00	**（※）
13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習	310	70	0.00	**
14 朝自習時間の読書等，読書活動を推進する場の設定	339	41	0.00	**
15 少人数指導の実施	363	17	0.00	**
16 学習塾との連携事業	147	233	0.00	**（※）
17 モジュール学習	172	208	0.03	**（※）
18 学力向上推進担当者の設置	219	161	0.00	**
19 研究公開への参加	261	119	0.00	**
20 市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加	307	73	0.00	**
21 地域人材を生かした学習指導の場	264	116	0.00	**
22 学習規律を身に付けるための集会等の設定	342	38	0.00	**
23 学級担任同士の意見交換会	355	25	0.00	**
24 校外学習	260	120	0.00	**
25 学習以外の生徒指導に係わる集会	324	56	0.00	**

※ 項目 10, 12, 16, 17 については，【重要ではない】グループの回答が有意に多い。

つまり，学力向上に係わる教育課程を編成するにあたり，項目 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 13, 14, 15, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24 及び 25 が重要であると意識されていると言える。

また，【重要である】と考える回答よりも【重要ではない】と考える回答が有意に多い項目は，

“10 部活動終了時刻を早める取組” “12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組” “16 学習塾との連携事業” 及び “17 モジュール学習” の計4項目であった。

つまり、学力向上に係わる教育課程を編成するにあたり、項目10, 12, 16, 17は重要ではないと意識されていると言える。

3.2 指導効果の分析

調査協力者に、表1の25項目について、これまでの経験からの実感として、学力向上への効果の有無について検討を行い、効果がある取組を明らかにした。なお、不明な場合は無記入とした。

まず、それぞれの項目について、【効果がある】と考えるグループと、【効果がない】と考えるグループの回答数の偏りを直接確率計算で求めた。結果を表3に示す。

表3において、【効果がない】よりも【効果がある】の回答が有意に多い項目は、“1 教科部会” “2 学力向上に係わる校内研修” “3 校務部会（学習関係）” “4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）” “5 小中連携による学力向上事業” “6 学力向上を目的とした主題研の設定” “7 教科の予備（余剰）時数” “9 放課後や昼休み等で行う学習の実施” “13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習” “14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定” “15 少人数指導の実施” “19 研究公開への参加” “20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加” “21 地域人材を生かした学習指導の場” “22 学習規律を身に付けるための集会等の設定” “23 学級担任同士の意見交換会” 及び “25 学習以外の生徒指導に係わる集会” の計17項目であった。つまり、項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 13, 14, 15, 19, 20, 21, 22, 23, 25の17項目は学力向上に効果があると言える。

また、【効果がある】よりも【効果がない】の回答が有意に多い項目は、“10 部活動終了時刻を早める取組” “12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組” “16 学習塾との連携事業” 及び “17 モジュール学習” の計4項目であった。

つまり、項目10, 12, 16及び17について、学力向上に効果がないと実感している調査協力者が多いと言える。

3.3 探索的な因子分析と調査協力者のグループ分け

ここでは、表1の25項目の背景に、どのような因子が存在するのかを探索し、因子の下位尺度得点をもとにしたクラスタ分析により、調査対象者をグループ分けしたうえで、グループ毎に重要性についての意識を検討した。

3.3.1 探索的因子分析

アンケートにおける25項目に対して、主因子法による因子分析を行った。その結果、固有値は5.179, 2.475, 2.169, 1.546, 1.215, 0.913, 0.835・・・と変化しており、5因子構造が妥当であると考えられた。そこで、再度、5因子を仮定して主因子法でPromax回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった“14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定” “15 少人数指導の実施” “16 学習塾との連携事業” “17 モジュール学習” 及び “24 校外学習” を分析から除外し、残りの20項目に対して、再度、主因子法でPromax回転による因子分析を行った。Promax回転後の最終的な因子パターンを表

4に示す。なお、回転前の5因子で20項目の全分散を説明する割合は62.92%であった。

表3 指導効果の分析結果

＜項目＞	【効果がある】	【効果がない】	p値	判定
1 教科部会	230	20	0.00	**
2 学力向上に係わる校内研修	211	20	0.00	**
3 校務部会（学習関係）	152	28	0.00	**
4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）	124	36	0.00	**
5 小中連携による学力向上事業	103	79	0.04	*
6 学力向上を目的とした主題研の設定	168	28	0.00	**
7 教科の予備（余剰）時数	113	49	0.00	**
8 夏季休業中の補習の実施	104	83	0.07	n. s.
9 放課後や昼休み等で行う学習の実施	157	47	0.00	**
10 部活動終了時刻を早める取組	41	85	0.00	** (※)
11 部活動休みの日の実施	59	71	0.17	n. s.
12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす 取組	42	82	0.00	** (※)
13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習	195	20	0.00	**
14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定	157	25	0.00	**
15 少人数指導の実施	226	13	0.00	**
16 学習塾との連携事業	30	57	0.00	** (※)
17 モジュール学習	29	50	0.01	** (※)
18 学力向上推進担当者の設置	39	41	0.46	n. s.
19 研究公開への参加	106	42	0.00	**
20 市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加	131	29	0.00	**
21 地域人材を生かした学習指導の場	73	41	0.00	**
22 学習規律を身に付けるための集会等の設定	147	18	0.00	**
23 学級担任同士の意見交換会	149	18	0.00	**
24 校外学習	56	52	0.39	n. s.
25 学習以外の生徒指導に係わる集会	104	24	0.00	**

※ 項目10, 12, 16, 17については、【効果がない】グループの回答が有意に多い。

表 4 Promax 回転後の因子パターン

項目	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子	第 5 因子
6 学力向上を目的とした主題研の設定	0.76	-0.20	-0.07	0.11	0.12
2 学力向上に係わる校内研修	0.74	-0.08	0.01	-0.07	0.14
5 小中連携による学力向上事業	0.66	-0.08	-0.06	0.13	0.06
3 校務部会（学習関係）	0.55	0.42	0.01	-0.11	-0.12
1 教科部会	0.45	0.18	0.06	-0.01	-0.10
25 学習以外の生徒指導に係わる集会	-0.13	0.76	-0.04	0.07	0.05
4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）	0.26	0.69	0.05	-0.10	-0.19
23 学級担任同士の意見交換会	-0.14	0.63	0.00	0.13	0.12
22 学習規律を身に付けるための集会等の設定	-0.09	0.57	-0.10	0.02	0.22
11 部活動休みの日の実施	-0.05	0.11	0.87	-0.04	0.01
10 部活動終了時刻を早める取組	-0.01	-0.11	0.83	0.04	0.03
12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組	0.01	-0.08	0.77	0.05	0.02
9 放課後や昼休み等で行う学習の実施	-0.03	0.01	-0.05	0.87	-0.11
8 夏季休業中の補習の実施	0.06	0.04	0.00	0.81	-0.02
7 教科の予備（余剰）時数	0.12	0.10	0.14	0.39	-0.02
13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習	-0.01	0.05	0.07	0.38	0.07
19 研究公開への参加	0.04	0.09	0.02	-0.14	0.85
20 市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加	0.05	-0.02	0.03	0.00	0.79
18 学力向上推進担当者の設置	0.02	0.31	-0.04	0.09	0.39
21 地域人材を生かした学習指導の場	0.19	0.06	0.05	0.16	0.35

第1因子は、“6 学力向上を目的とした主題研の設定”“2 学力向上に係わる校内研修”“5 小中連携による学力向上事業”“3 校務部会（学習関係）”及び“1 教科部会”等、学力向上対策のための研修や会議を表していると考えられることから[学力向上対策]因子と命名した。第2因子は“25 学習以外の生徒指導に係わる集会”“4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）”“23 学級担任同士の意見交換会”及び“22 学習規律を身に付けるための集会等の設定”等、学習指導を支える生徒指導に係わる集会や会議等を表していると考えられることから[生徒指導対策]因子と命名した。第3因子は“11 部活動休みの日の実施”“10 部活動終了時刻を早める取組”及び“12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組”等、部活動に関する取組を表しているため[部活動の取組]因子と命名した。第4因子は“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”“8 夏季休業中の補習の実施”“7 教科の予備（余剰）時

数”及び“13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”等，規定時数の授業以外での学習を表していると考えられることから〔授業外学習〕因子と命名した。第5因子は，“19 研究公開への参加”“20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加”“18 学力向上推進担当者の設置”及び“21 地域人材を生かした学習指導の場”等，学力向上において利用し得る場や人材等の資源の活用を表していると考えられるので〔資源の活用〕因子と命名した。

この因子分析結果に基づき，5因子に相当する項目の平均値を算出し，〔学力向上対策〕下位尺度得点（平均 4.58，SD 0.64），〔生徒指導対策〕下位尺度得点（平均 4.51，SD 0.67），〔部活動の取組〕下位尺度得点（平均 3.64，SD 1.12），〔授業外学習〕下位尺度得点（平均 3.98，SD 0.73），〔資源の活用〕下位尺度得点（平均 3.87，SD 0.76）とした。内的整合性を検討するために下位尺度得点の α 係数を算出したところ，〔学力向上対策〕で 0.78，〔生徒指導対策〕で 0.75，〔部活動の取組〕で 0.86，〔授業外学習〕で 0.72，〔資源の活用〕で 0.77 と十分な値が得られた。

下位尺度得点の平均値について分散分析を行ったところ有意差が見られた（ $F(4, 1895) = 99.41, p < .01$ ）。Tukey の HSD 法（5%水準）による多重比較を行ったところ，〔学力向上対策〕 = 〔生徒指導対策〕 > 〔授業外学習〕 = 〔資源の活用〕 > 〔部活動の取組〕であり，〔学力向上対策〕因子と〔生徒指導対策〕因子の下位尺度得点が最も高く，〔部活動の取組〕因子の下位尺度得点が最も低いことが明らかとなった。

3.3.2 調査協力者のグループ分け

調査協力者をグループ分けするために因子分析で明らかにした〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔部活動の取組〕〔授業外学習〕〔資源の活用〕の5因子の下位尺度得点を用いて，Word 法によるクラスタ分析を行った。その結果，調査協力者を3グループに分けることができた。

この3グループを独立変数，〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔部活動の取組〕〔授業外学習〕及び〔資源の活用〕を従属変数として分散分析を行った結果，〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔部活動の取組〕〔授業外学習〕及び〔資源の活用〕ともに有意なグループ間差が見られた（〔学力向上対策〕 $F(2, 377) = 84.47$ ，〔生徒指導対策〕 $F(2, 377) = 70.33$ ，〔部活動の取組〕 $F(2, 377) = 159.87$ ，〔授業外学習〕 $F(2, 377) = 44.94$ ，〔資源の活用〕 $F(2, 377) = 56.22$ ，全て $p < .01$ ）。Tukey の HSD 法（5%水準）による多重比較を行ったところ，〔学力向上対策〕については，第2クラスタ > 第3クラスタ > 第1クラスタであった。〔生徒指導対策〕については，第2クラスタ > 第3クラスタ > 第1クラスタであった。〔部活動の取組〕については，第3クラスタ > 第1クラスタ = 第2クラスタであった。〔授業外学習〕については，第2クラスタ > 第3クラスタ > 第1クラスタであった。〔資源の活用〕については，第2クラスタ > 第3クラスタ > 第1クラスタであった。

これらの結果から，第1クラスタは，他の2つのクラスタと比較して4つの因子（〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔授業外学習〕及び〔資源の活用〕）の下位尺度得点が低く，学力向上における教育課程の在り方を他の2つのグループよりも重要視していないグループであるといえるので『低意識群』とした。第2クラスタは，〔部活動の取組〕の因子得点が他の2グループと比べて低く，その他の〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔授業外学習〕及び〔資源の活用〕の因子得点は有意に高いので『高意識群』とした。第3クラスタは，〔学力向上対策〕〔生徒指導対策〕〔授業外学習〕及び〔資源の活用〕について，第1クラスタより高く，第2クラスタ

より低い、[部活動の取組]については、最も高いグループであるので、『部活動重要視群』とした。

それぞれのグループに含まれる人数は、『低意識群』183名、『高意識群』88名、『部活動重要視群』109名であった。 χ^2 検定を行ったところ、有意な人数の偏りが見られた($\chi^2=39.32$, $df=2$, $p<.001$)。ライアンの名義水準を用いた多重比較(5%水準)により、『低意識群』>『高意識群』=『部活動重要視群』であり、『低意識群』の人数が最も多いことが明らかとなった。

表5 各学校の取組

＜項目＞	【取り組んでいる学校数】	【取り組んでいない学校数】
1 教科部会	13	4
2 学力向上に係わる校内研修	14	3
3 校務部会（学習関係）	15	2
4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）	15	2
5 小中連携による学力向上事業	15	2
6 学力向上を目的とした主題研の設定	14	3
7 教科の予備（余剰）時数	12	6
8 夏季休業中の補習の実施	13	4
9 放課後や昼休み等で行う学習の実施	8	10
10 部活動終了時刻を早める取組	3	17
11 部活動休みの日の実施	14	3
12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす 取組	2	15
13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習	11	6
14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定	16	1
15 少人数指導の実施	15	2
16 学習塾との連携事業	0	20
17 モジュール学習	1	19
18 学力向上推進担当者の設置	13	4
19 研究公開への参加	10	7
20 市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加	13	4
21 地域人材を生かした学習指導の場	7	12
22 学習規律を身に付けるための集会等の設定	13	4
23 学級担任同士の意見交換会	6	12
24 校外学習	9	8
25 学習以外の生徒指導に係わる集会	13	4

3.4 各学校の取組のようす

教務主任を対象に、表1の25項目について、現在の取組の調査結果を表5に示す。半数以上の学校で行われている取組は、“1 教科部会”“2 学力向上に係わる校内研修”“3 校務部会（学習関係）”“4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）”“5 小中連携による学力向上事業”“6 学力向上を目的とした主題研の設定”“7 教科の予備（余剰）時数”“8 夏季休業中の補習の実施”“11 部活動休みの日の実施”“13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”“14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定”“15 少人数指導の実施”“18 学力向上推進担当者の設置”“19 研究公開への参加”“20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加”“22 学習規律を身に付けるための集会等の設定”“24 校外学習”及び“25 学習以外の生徒指導に係わる集会”の18項目であった。

4. 考察

教育課程を編成する上で、重要と捉えられている項目は、“1 教科部会”“2 学力向上に係わる校内研修”“3 校務部会（学習関係）”“4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）”“5 小中連携による学力向上事業”“6 学力向上を目的とした主題研の設定”“7 教科の予備（余剰）時数”“8 夏季休業中の補習の実施”“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”“11 部活動休みの日の実施”“13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”“14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定”“15 少人数指導の実施”“18 学力向上推進担当者の設置”“19 研究公開への参加”“20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加”“21 地域人材を生かした学習指導の場”“22 学習規律を身に付けるための集会等の設定”“23 学級担任同士の意見交換会”“24 校外学習”及び“25 学習以外の生徒指導に係わる集会”の計21項目であった。この中で、効果があると実感されているものは、“1 教科部会”“2 学力向上に係わる校内研修”“3 校務部会（学習関係）”“4 校務部会（生徒指導部会など学習関係以外）”“5 小中連携による学力向上事業”“6 学力向上を目的とした主題研の設定”“7 教科の予備（余剰）時数”“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”“13 朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”“14 朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定”“15 少人数指導の実施”“19 研究公開への参加”“20 市教研など校外の教科教育に関する研修会への参加”“21 地域人材を生かした学習指導の場”“22 学習規律を身に付けるための集会等の設定”“23 学級担任同士の意見交換会”及び“25 学習以外の生徒指導に係わる集会”の計17項目であった。つまり、この17項目は、全職員の意識や態度等を一つにした継続的な取組ができると考えられる項目であり、学力向上を実際に図ることができる項目であると言える。したがって、学力向上を図るために、これらの取組を教育課程に組み込むことが重要であると言える。

重要と意識はされているが、効果があるとは言えない取組として、“8 夏季休業中の補習の実施”“11 部活動休みの日の実施”“18 学力向上推進担当者の設置”及び“24 校外学習”の4項目がある。これらの取組については、効果的に運営されていない、あるいは、その効果について十分な評価がなされていない項目であると考えられる。そのため、これらの項目に関わる担当者は、これら4項目の効果を適切に評価し、積極的に情報を提供していく必要があると考える。また、4項目の効果を上げるための方策を提案していく必要性もあると考える。

次に、多くの教職員が重要ではないと考え、学力向上の効果も期待できない項目は、“10 部活動終了時刻を早める取組”“12 テスト前の部活動休止日をこれまでよりも増やす取組”“16 学習塾との連携事業”及び“17 モジュール学習”である。これらについては、全職員の意識や態度を一つにした継続的な取組が難しく、学力向上が期待できない項目であると言える。もし実施するのであれば、全職員と十分に意見交換を行い、共通理解を図るための会議や時間が必要になると考える。

なお、“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”“21 地域人材を生かした学習指導の場”及び“23 学級担任同士の意見交換会”は重要であり、効果があったと回答される項目であるが、半数以上の学校で取り組まれていない状況にある。この3項目は、勤務時間厳守や授業時数の確保等の観点から、教育課程に組み込まれていないようである。3項目のうち、“9 放課後や昼休み等で行う学習の実施”を教育課程に組み込むことは難しいが、“21 地域人材を生かした学習指導の場”と“23 学級担任同士の意見交換会”は教育課程に組み込む努力をしていく必要があると考える。例えば、“23 学級担任同士の意見交換会”については、毎週時間割の中に設定することが可能であろう。さらに、“21 地域人材を生かした学習指導の場”の設定のために、教務主任等が、人材発掘、協力依頼、具体的な場の設定等マネジメントしていく必要があると考える。つまり、“21 地域人材を生かした学習指導の場”と“23 学級担任同士の意見交換会”の設定は、教育課程を編成する上での努力目標であると考えられる。

次に、因子分析の結果から、[学力向上対策][生徒指導対策][部活動の取組][授業外学習]及び[資源の活用]という5つの因子を見つけることができた。このことから、学力向上のために[学力向上対策][生徒指導対策][部活動の取組][授業外学習]及び[資源の活用]という側面で教育課程を編成することにより、学力向上をめざす教育課程を構築できると考えられる。また、因子間の多重比較より、[学力向上対策]及び[生徒指導対策]という視点がもっとも重要であることが明確となった。つまり、[学力向上対策]及び[生徒指導対策]因子に係わる研修、集会、会議等を教育課程に組み込むことが学力向上において最も重要であることが確認できた。また、学力向上という目標が学校の大きなテーマであるのであれば、教育課程を見直す際に[学力向上対策]及び[生徒指導対策]因子に係わる項目を削除して、[部活動の取組][授業外学習]及び[資源の活用]因子に係わる項目を実施するという選択をしない方がよいと考えられる。

次に、クラスタ分析から、[部活動の取組]因子については、『低意識群』だけでなく、[学力向上対策][生徒指導対策][授業外学習]及び[資源の活用]の因子得点が『低意識群』『部活動重要視群』よりも高い『高意識群』の教職員であっても低いという状況が明らかとなった。このことから、[部活動の取組]という側面から、教育課程を工夫・改善する必要性は低いと考える。加えて、『低意識群』の教職員数が他の『高意識群』や『部活動重要視群』の教職員数と比べて有意に多いという実態が分かった。『低意識群』は、学力向上のために与えられた場(会議や集会)に対する重要性の認識が低い教職員のグループであるので、このグループの教職員が多いと、学力向上に係わる教育課程の効果がよりよく発揮されない可能性があると考えられる。したがって、『低意識群』の教職員のために、会議や集会等と学力向上との関係を示すだけでなく、どのような話合いや研修が効果的であるかを、教務主任等が具体的に示す必要があると考えられる。

5. まとめ

本研究では、市内の中学校の教職員を対象にした学力向上に係わる教育課程の効果についてのアンケートを行った。その結果、学力向上を図るために、“教科部会”“学力向上に係わる校内研修”“校務部会（学習関係）”“校務部会（生徒指導部会等学習関係以外）”“小中連携による学力向上事業”“学力向上を目的とした主題研の設定”“教科の予備（余剰）時数”“放課後や昼休み等で行う学習の実施”“朝自習時間のプリント等を用いた教科の学習”“朝自習時間の読書等、読書活動を推進する場の設定”“少人数指導の実施”“研究公開への参加”“市教研等校外の教科教育に関する研修会への参加”“地域人材を生かした学習指導の場”“学習規律を身に付けるための集会等の設定”“学級担任同士の意見交換会”及び“学習以外の生徒指導に係わる集会”等、[学力向上対策]、[生徒指導対策]のための会議や研修等の実施、[授業外学習]の充実及び[資源の活用]の場の設定等の重要性が明らかとなった。

なお、アンケートとは別に、調査協力者に学力向上に効果があったと考えられる校内研修について紹介を求めた。例えば、外部講師の講話、ICTを活用した授業研修、教科間連携のための研修及び特別支援教育研修等があげられていた。これらの回答から、今後、[学力向上対策]における研修の在り方について研究を推進する必要性が示された。

参考文献

- 1) 国立教育政策研究所 教育課程研究センター：全国学力・学習状況調査の4年間の調査結果から今後の取組が期待される内容のまとめ（中学校編）—児童生徒への学習指導の改善・充実に向けて—(2012)
- 2) 文部科学省：中学校学習指導要領(2017)
- 3) 文部科学省：小学校学習指導要領(2017)
- 4) 吉富芳正：学力形成に果たす教育課程の役割—秋田県の事例分析を中心に—，明星大学研究紀要，第5号，pp.31-45(2015)
- 5) 宮崎県公立小・中学校教務主任会：第61回宮崎県公立小・中学校教務主任研修大会資料(2016)
- 6) 宮崎県公立小・中学校教務主任会：第62回宮崎県公立小・中学校教務主任研修大会資料(2017)

(2021年5月10日受理)